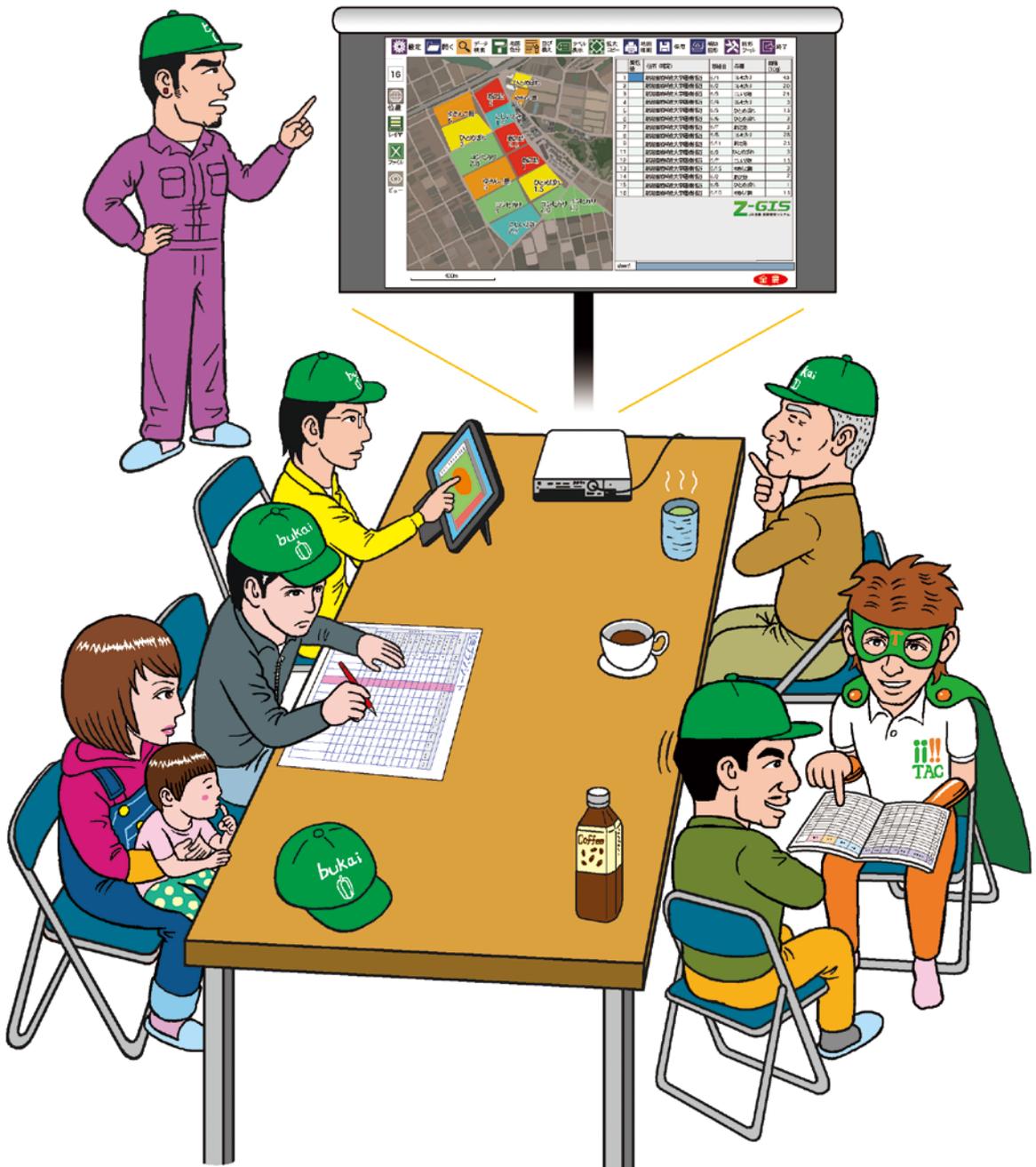


部会版

事業承継ブック

～産地全体の話し合いのきっかけに～



全農

農業界の役に立ちたい

はじめに

日本の農業の未来を考えるうえで、事業承継は最大の課題と言ってもいいほど、大きく重要なものとなっています。全農では、『事業承継ブック～親子間の話し合いのきっかけに～』（以下、『事業承継ブック親子版』）を2017年1月に、『事業承継ブック～世代を超えた話し合いのきっかけに～』（以下、『事業承継ブック集落営農版』）を2018年3月に、『ハッピーリタイアブック～みんなに感謝を伝えるきっかけに～』を2019年4月に発行し、全国の地域農業の担い手の下に出向くJA担当者「TAC」などが訪問ツールとして活用を進めています。

TACが担い手を訪問し、実際に活用を進めていく中で、「産地全体として将来の話をするために、部会版も作成して欲しい」という声が全国から数多く寄せられました。そこで今回、その声に応える形で、『事業承継ブック～産地全体の話し合いのきっかけに～』を発行しました。

本冊子は、地域の現状や部会の意義を理解するための「知識編」、部会の現状を把握するための「準備編」、部会内で協議し、将来的な計画を立てていく「実践編」の大きく3つに分かれています。実践編では、事業承継STEP①～⑥に従っていくことでスムーズな取り組みにつながるよう作成しています。

部会における事業承継では、「部会員個々の経営」と「部会全体」という2つの視点での考え方が必要になってくるかと思えます。個々の経営については、『事業承継ブック親子版』も活用していただき、本冊子は議論を重ねていただいた上で、部会の実態に沿った取り組みとなるようアレンジして活用いただければと思っています。

本冊子を活用することで、産地全体の話し合いが着実に進み、地域農業がしっかりと次世代に受け継がれ、日本農業の活性化につながることを、心より願っています。

2020年（令和2年）7月
全国農業協同組合連合会



農家のサポートをこよなく愛するアツい男、TACマン。「困った時は、軽トラでいつでも駆けつけます！」が口ぐせ。

知識編で現状を知り、準備編で理解を広げ、実践編で話し合いをしながら、部会の将来像をみなさんと描き、実行してください。そのためにTACなどがみなさんの事業承継を全力でバックアップします！

TACマンのLINEスタンプは、こちらで購入できます→
「地上マンと農家の仲間たち～TACマン登場編」



もくじ

はじめに	02
事業承継の取り組みがどんどん広がっています！	04
部会版の活用にあたって	06

◆知識編

WORK ① 統計から知ろう	08
WORK ② 地域・品目の歴史から、部会の歴史を知ろう	11

◆準備編

WORK ③ 気持ちを伝えよう	16
WORK ④ 子世代で集まって話をしよう	18
WORK ⑤ アンケート調査をしよう	20
アンケートについて（様式ととりまとめ）	22
アンケート様式 01：調査の挨拶文	23
アンケート様式 02：親世代（経営者）の回答用紙	24
アンケート様式 03：子世代（後継者とその候補含む）の回答用紙	27
アンケートとりまとめ表（記入例）	30

◆実践編

実践編のながれ	37
STEP ① 部会の【人】について確認・協議しよう	38
STEP ② 部会の【農地・施設（個人・共同）】について確認・協議しよう	41
STEP ③ 部会の【生産・販売】について確認・協議しよう	44
STEP ④ 部会の【規約】について確認・協議しよう	47
STEP ⑤ 各世帯で部会の今後について話をしよう	48
STEP ⑥ 部会 10年プランを立てよう	51
部会 10年プランシート& PDCA シート	52

◆ケース

佐賀県・JAさかの取り組み	13
宮崎県・JA西都の取り組み	14
石川県・JA小松市の取り組み	43
石川県・アグリファンド石川の取り組み	56

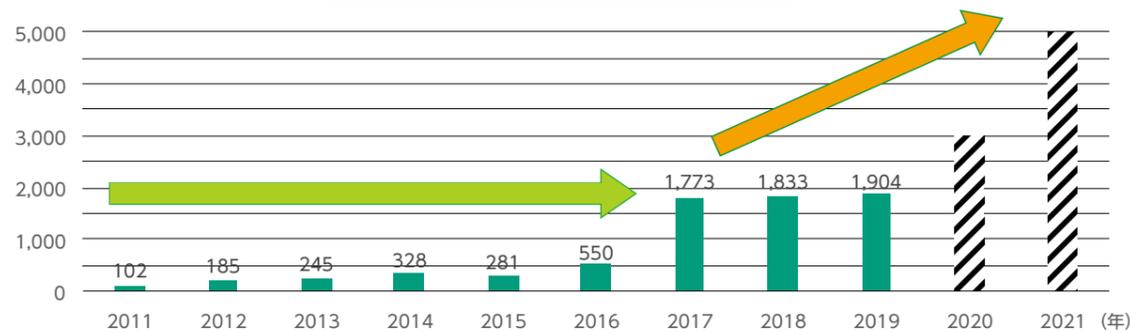
◆コラム

部会のメリットを知ろう	12
全農の頼れる！ 営農管理ツールの紹介「Z-GIS」「Z-BFM」	34
散布図を作って、カイゼンしよう	46
全農おすすめ！ 資材情報の紹介	57
人・農地プランの実質化と部会の事業承継	58

事業承継の取り組みが どんどん広がっています！

2015年まではTACによる訪問活動の中でも、事業承継に関する面談件数はごくわずかでした。しかし、全農が『事業承継ブック親子版』の作成を開始した2016年以降、面談件数が急増し、全国で事業承継の取り組みが広がりました。全農としては、今後もTACが起点となった事業承継支援を後押ししていきます。

事業承継に関する面談件数の推移



※2020年、2021年は目標値です。

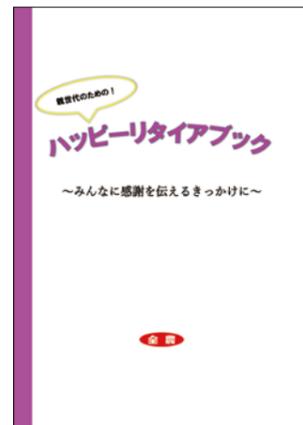
これまで全農では、事業承継に関する冊子を3冊発行しています。中でも『事業承継ブック親子版』については、部会員個々の経営においても活用していただけたと思いますので、ぜひお近くのJAへお問い合わせください。



『事業承継ブック親子版』
(2017年1月発行)



『事業承継ブック集落営農版』
(2018年3月発行)



『ハッピーリタイアブック』
(2019年4月発行)



全農ホームページでは、全国に広がる事業承継支援の取り組みを紹介しています。



THE JAPAN AGRICULTURAL NEWS
日本農業新聞

<https://www.agrinews.co.jp/>



<http://www.ienohikari.net/press/chijo/>

『日本農業新聞』掲載



福岡県 JA花咲ふくい

事業承継
～次世代への
バトンパス～ Vol.1



広島県 JA広島中央

事業承継
～次世代への
バトンパス～ Vol.2



『地上』掲載



青森県 JA津軽みらい

親子が向き合う
きっかけをTACが創る
～FILE.01



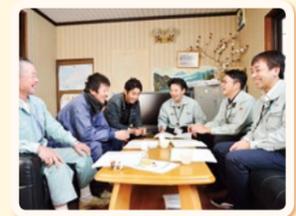
岡山県 JA岡山

後継者対策の
足がかりをTACが
築く～FILE.02



岩手県 JA岩手ふるさと

TACを起点に“個別対応”
で事業承継を促進
～FILE.03



島根県 JAしまね

事業承継支援こそ
JAの創造的自己改革だ
～FILE.04



石川県 JA金沢市

部署間連携で
全方位からのサポートを
～FILE.05



愛媛県 JAえひめ中央

事業承継の第一歩！
TACが親子の架け橋になる
～FILE.06



佐賀県 JAさが

農業と集落の未来に
向けて共に歩む
～FILE.07



部会版の活用にあたって

部会の未来はどうか？～100軒のシミュレーションより

『事業承継ブック部会版』は、農業者のみなさんが主体となって「部会全体での話し合いを促すツール」として、活用いただけるように作成しています。

たとえば、100軒の農家からなる部会を例として考えてみましょう。そのうち、

- ①後継者がいて、事業承継が見込める農家が 25 軒
- ②後継者候補はいるが、事業承継するかどうか決まっていない農家が 30 軒
- ③後継者不在の農家が 45 軒

だとします。今後、これらの農家の事業承継がどうなっていくかというところ…

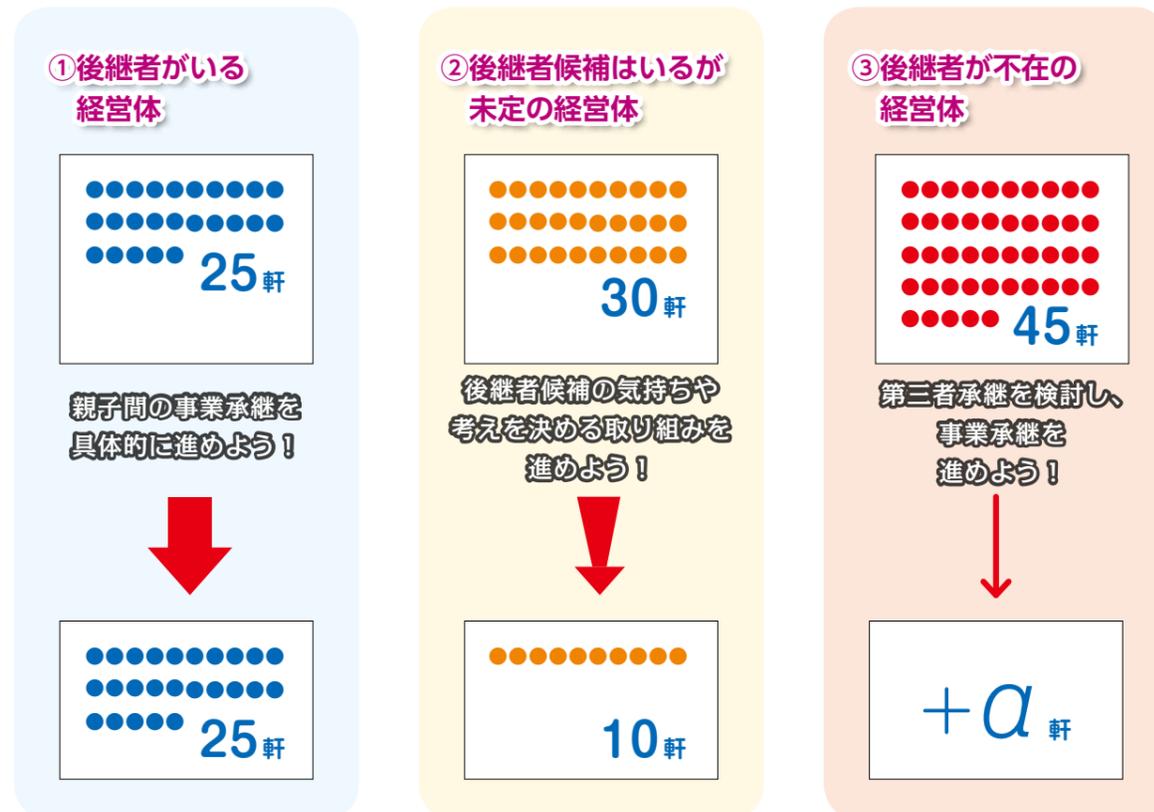
- ①では、経営者（親）と後継者（子）の間で事業承継を着実に進める（※）
- ②では、話し合いながら結論を出していく（※）
- ③では、①や②の中で継ぐことを決めた農家に、第三者承継が可能か話し合いを進める

というのが、考えられる未来のイメージかと思われます。

（※）『事業承継ブック親子版』を活用

100軒の生産部会の今後は？

JA ▲▲ ●●部会



しかしながら、②の農家の中で継ぐことを決めた農家が 10 軒だったとすれば、①の 25 軒と合わせた合計 35 軒の農家で、これから先の産地を担っていくことになります。これまでの部会が 100 軒だったので、65%減となります。

①の後継者がいる経営体の規模拡大や、移住者・非農家出身者といった新規就農者を確保する取り組みにより何軒かが継承できたとしても、これまで 100 軒で取り組んできた面積や出荷量などを、「35 + a（新規就農者分）」で維持・発展させていくことになります。そのためには、まずどの位の農家が事業を継続できるのか、その農家がどうやって規模拡大をしていくかなど、具体的な議論を深めていく必要があります。

本冊子はその点を意識し、個々の経営体での取り組みはもちろんのこと、産地全体で取り組んでいただくことを前提とした構成としています。この取り組みは、すぐに出来るものではありません。おそらく複数年をかけた中長期的な取り組みになるはずですが、とても大変な取り組みになるかと思いますが、産地の将来をかけた大切な取り組みです。まずは第一歩を歩み始めましょう。

主体は親世代？ 子世代？ それともJA？

全農では、全国各地で事業承継の啓発を行っています。その中で、「子供や孫たちが主体的になってやってくれない」という親世代、「いつまでも辞めない・任せない親や役員世代に意識を持ってもらわない」という子世代の声が多く寄せられました。

また、「JA事業に直結する話なのだから、JAが主体となってやるべきだ」という農業者、「いやいや、部会の話は農業者の問題で、農業者自らが主体になってくれない」というJAの声も多く寄せられています。

それぞれが思う気持ちはもちろんのことですが、お互いが一方的に言い続けても解決する問題ではありません。まずは相互に「世代間の考えや認識のズレがあるということ」「立場や年代が違えば考え方や捉え方が違うということ」を理解することが重要です。本冊子の活用にあたり、その点を強く意識して取り組んでいただければ、よりスムーズな取り組みになるのではないかと考えます。

JA担当者からの協力を！

この取り組みは、部会の将来を考え、決めていくとても重要なものになるはずですが、だからこそ、農業者だけでなく、部会の事務局をしているJA職員や日頃みなさんを訪問しているTAC等に積極的に協力を求めてください。特に、部会の変遷や内情をよく知っているJA職員は農業者のみなさんの力になってくれるはずですが、

また、客観的な視点や経営的な視点で物事を見ることができる普及指導員等にも協力を仰ぎましょう。



**部会の活性化は、
JAの活性化であり、
地域の活性化だ！**

では、取り組みを始めましょう！

WORK ① 統計から知ろう

まずは、人口統計や農林業センサス統計および各種統計値を確認し、部会のある地域の現状をしっかりと把握しましょう。「人口や農業者が増える・減る傾向にある」と頭ではわかっている、実際にどのくらいのスピードで増加・減少が進んでいるかを、イメージではなく数値として正確に把握することが大切です。各手順にある表の上段には都道府県、下段には市町村の統計値を記入していきましょう。

POINT 手順①～④以外にも、各自治体、町内会などで作成している統計、農林業センサスの気になる項目があれば、せっかくの機会なので確認しましょう。

手順① 人口統計

- 住んでいる都道府県・市区町村について、総人口や指数の推移を確認しましょう。
- 2045年までの推定値も確認出来ます。現状と比べ、どれだけ人口が増加・減少するか把握しましょう。

ワークシート 将来推計人口数

上段：総人口 下段：指数	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
都道府県名 []							
市区町村名 []							

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」
<http://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson18/t-page.asp>

参照する統計値：「結果表1 総人口および指数（平成27（2015）年＝100とした場合）」
http://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson18/2gaiyo_hyo/kekka_hyo1.xls



手順② 農林業センサス

- 過去（2010年、2015年）の統計値を比較し、現状や傾向を把握しましょう。なお、今後2020年の統計値が公開されれば、それも確認しましょう。

ワークシート 販売農家の平均年齢

	経営者			同居後継者			農業従事者			農業就業人口			基幹的農業従事者			自営農業従事日数150日以上		
	2010	2015	2020	2010	2015	2020	2010	2015	2020	2010	2015	2020	2010	2015	2020	2010	2015	2020
都道府県名 []																		
市区町村名 []																		

ワークシート 後継者の有無別農家数

	合計			同居後継者がいる			同居後継者はいないが 非同居後継者はいる			同居後継者もおらず 非同居後継者もない		
	2010	2015	2020	2010	2015	2020	2010	2015	2020	2010	2015	2020
都道府県名 []												
市区町村名 []												

ワークシート 年齢別の基幹的農業従事者数

	男女総合計			15～39歳			40～59歳			60～74歳			75歳以上		
	2010	2015	2020	2010	2015	2020	2010	2015	2020	2010	2015	2020	2010	2015	2020
都道府県名 []															
市区町村名 []															

出典1：農林水産省「2015年農林業センサス」
https://www.maff.go.jp/j/tokei/census/shuraku_data/2015/sa/sa_2015.html

出典2：農林水産省「2010年農林業センサス（2015年農業集落基準）」
https://www.maff.go.jp/j/tokei/census/shuraku_data/2015/sa/sa_2010.html

参照する統計値：27.販売農家_後継者の有無別農家数、31.販売農家_年齢別の基幹的農業従事者数、32.販売農家_平均年齢



手順③ 作物統計

- 部会で栽培をしている作物の全国的な栽培面積や収穫量、出荷量などを確認しましょう。
- 品目によって公開されている統計値の項目は異なります。ここでは一例として果樹を挙げていますが、品目に合わせて項目の確認をお願いします。

ワークシート 収量、出荷量など

	結果樹面積	10a当たり収量	収穫量	出荷量	対前年産比			
					結果樹面積	10a当たり収量	収穫量	出荷量
都道府県名 []								
市区町村名 []								

出典：農林水産省「作物統計」
<http://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/sakumotu/>



手順④ 部会統計

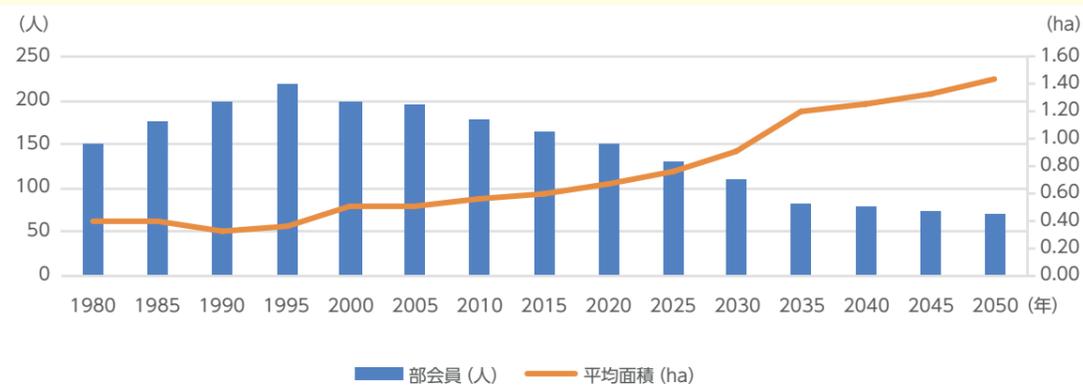
- JAの総代会資料や部会の総会資料などを準備し、部会で栽培をしている作物の部会全体の部会員数や栽培面積、収穫量、出荷量を確認しましょう。

ワークシート 部会のデータ

	20年						
部会員							
平均年齢							
全体面積							
平均面積							
出荷量							
平均反収							
正品率							
上位等級比率							

POINT

統計値が確認できたら、エクセルを使ってグラフ化したり、増加率、減少率などを計算したりして、色々と分析してみましょう。



WORK② 地域・品目の歴史から、部会の歴史を知ろう

生まれ育った市区町村や集落、産地、品目の歴史を確認してみましょう。

やり方としては…

- 地元の図書館などが所蔵する『市区町村史』、公民館・集会所などに置かれている集落の歴史に関する「史料」「冊子」「書類」、JAや部会などが発行している「●●周年記念誌」などを調べる
- 年長者、諸先輩方に直接話していただき、文字や動画などにして残す

といった方法などがあります。

部会のみなさんが受け継ごうとしている農業は、歴史的背景、地理的・気候的な影響を受けて、その地域に根づき、発展してきたはずです。

それらをあらためて振り返り、先人たちの思いや苦勞を、世代を超えて共有出来るようにしてみましょう。

ワークシート 地域・品目の歴史を確認するシート

Q1. 暮らしている地域が、どのような成り立ちで発展してきたのかを確認しましょう。

Q2. 地域で古くから生産されている「品目や産地のこと」について、栽培が始まった経緯を確認しましょう。

Q3. 部会が発達した経緯について確認し、地域の先輩方にうかがった話を、まとめてみましょう。

※可能であれば、「部会のあゆみ」や主な出来事をまとめた「年表」、「歴代の部会長・役員、表彰歴」などのリストを作成してみましょう。

※年長者の方々のお話は、せっかくであれば動画に残して、後世に伝えていきましょう。

コラム 部会のメリットを知ろう

1 経営体あたりの生産量が少なくても、JAが集荷し、ロットを確保して有利販売を実現する「共同販売」という手法があります。

共同販売には、①無条件委託販売、②共同計算、③系統利用という3つの仕組みを設けています。

- ①「**無条件委託販売**」とは、JAを通じて出荷した農産物に対して、売値や時期、販売先の指定をせずにJAの判断に任せるといった販売方法です。
- ②「**共同計算**」とは、農産物の品質は同じでも、出荷時期や市場によって価格に差があるため、一定期間内で平均価格をとり、組合員に平均価格で精算する方法です。このことで、価格変動の影響を小さくする効果があります。
- ③「**系統利用**」とは、生産者が販売する農産物を、JAを通じて販売することです。

この仕組みがあることで、天候に左右されるなどして作柄に多少のばらつきが出たとしても、均質かつ大量で、計画的な農産物の出荷が可能になり、産地の評価を高めることができます。

また、市場の動向に配慮した出荷をすることで、有利な価格を実現でき、さらに出荷数量をまとめることによる輸送費の低減、代金回収の心配がないといったメリットも生まれます。より産地の評価を高めるため、営農指導事業を通じて品質の向上を図ったり、選果場に光センサーを導入したり、農業者の負担を軽減するためにパッケージセンターを導入したりと、JAは販売力強化をめざしてきた歴史があります。長年、この方式で販売事業が行われてきましたが、時代の変化とともに農業者の考え方も多様になり、1経営体あたりの経営規模が拡大していることなどから、部会に属さずに自分で直接販売を行うケースも出てきました。

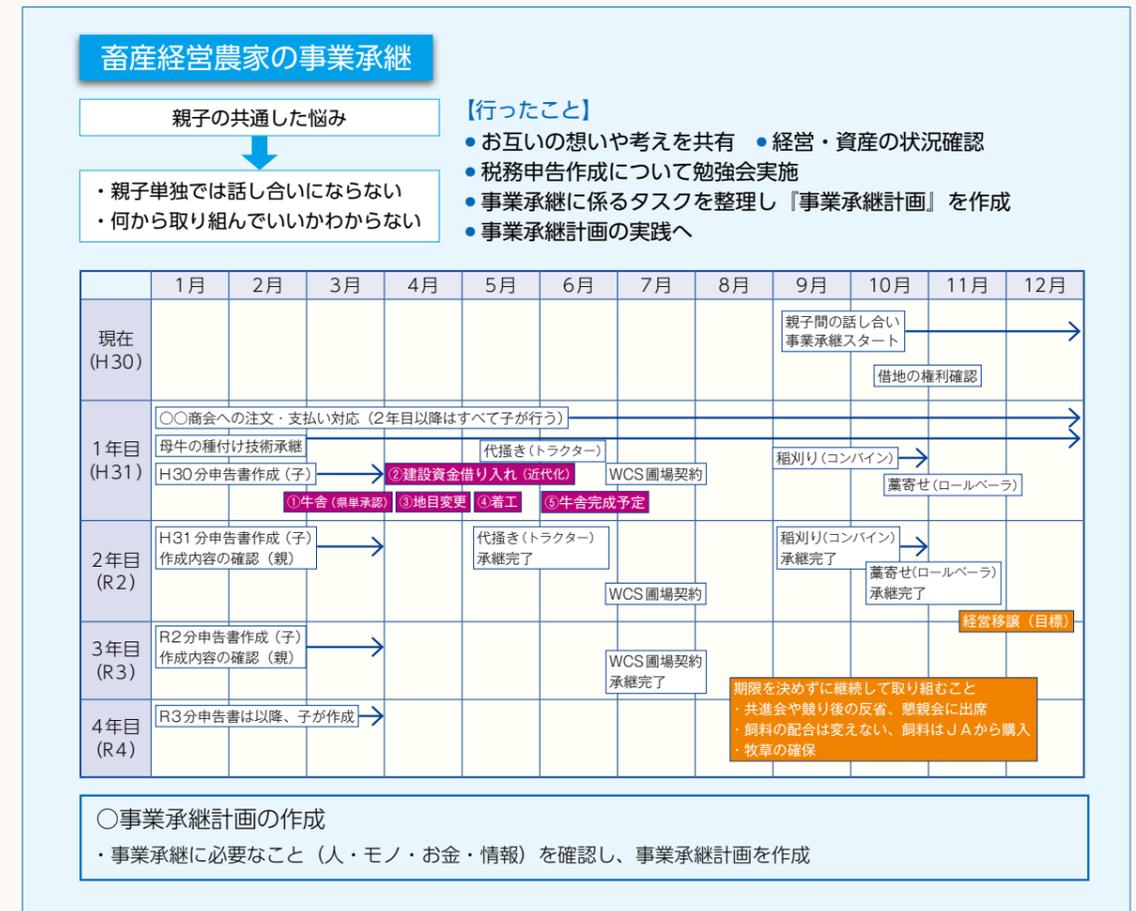
どのような販売方法にしても、当然、メリットとデメリットがあり、経営判断の中で販売先の比率をどのようにするのかを決めることになります。

今後、みなさんの産地ではどのような方向に進んでいくのが望ましいのでしょうか。部会のメリットとは何でしょうか。個々の経営体で考えた時と、産地全体で考えた時でも、答えは違うかもしれません。その答えを見つけるために『事業承継ブック部会版』に取り組んでみましょう。

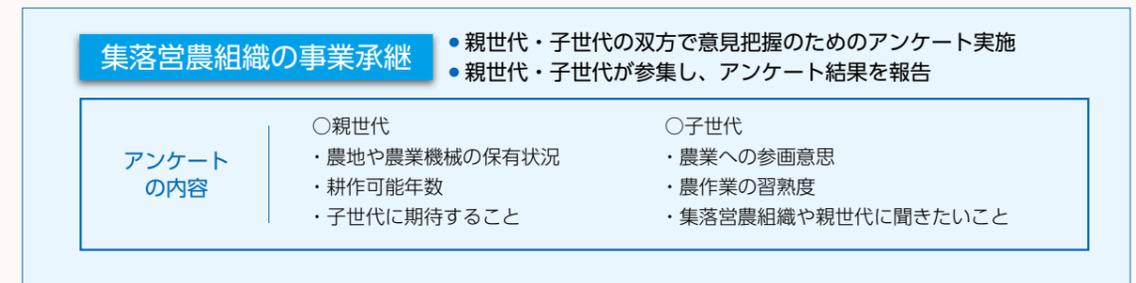
(参考：『地上 2019年4月号』別冊付録「オレたちのJA・協同組合」)

CASE 01 佐賀県・JAさがの取り組み

TACが訪問する農業者から「子供に農家としての自覚を持たせるために経営権を譲りたいが、事業を円滑に引き継ぐにあたり、何から取り組んだらいいかわからない。今後の農業経営には、親子間の話し合いが不可欠であるが、冷静に物事を決められるか不安なのでJAからの支援をお願いしたい」という要望が挙がりました。そこで、県域担い手サポートセンターと連携して担い手農家に10回以上の訪問を行いました。訪問に際しては確定申告に関する学習会や圃場の所有権などの確認を行うとともに、事業承継ブック親子版を活用して親子間の話し合いをする機会を創出し、農業経営状況の把握や事業承継計画の策定を支援しました。



また、構成員の高齢化が進んだ集落営農組織では、『事業承継ブック集落営農版』の勉強会とそのアンケート調査をきっかけに、世代間の話し合いの機会を創出しました。この結果、集落営農組織の後継者世代がもつ想いを現役世代に伝えることができました。次世代のオペレーター育成や営農技術の伝承など、これから取り組むべき事柄を明確にすることができ、今後は集落営農組織の中で円滑に事業を承継していくことが期待されます。



CASE 02 宮崎県・JA西都の取り組み

宮崎県・JA西都のピーマン部会では、部会員へのアンケートを行ったところ、10年後に部会員数73%、出荷量79%に減少するなどの試算が示され、産地の脆弱化が懸念されていました。そこでJA西都では、普及センターからの呼びかけに応じ、西都市等とともに、生産者自らが産地再編に向けての指針となる産地ビジョンの策定支援に取り組みました。

1. 産地ビジョン策定検討会の設置

部会役員及び青年部や女性部の代表に、アンケート結果を報告し、産地ビジョンの必要性を説明した結果、その策定に取り組むこととなりました。

2. 産地ビジョン策定に向けた活動

検討会では、産地目標「10年後の年間出荷量5,000トンの維持」を決め、「部会員の維持・確保」と「既存部会員の生産力の維持・強化」の2つの課題について具体策等を検討しました。

素案では、新規就農者20戸の確保や平均反収の1トン増などの数値目標及びこれを達成するための「取組10項目」と「23の具体的な活動」を定めました。素案は、部会総会で正式に産地ビジョンとして決定され、部会全体研修会にて部会員の合意を得ました（手順は下図）。

JA西都の産地ビジョン完成までの流れ



JA西都ピーマン専門部会 産地ビジョン

西都ピーマンの産地とプライドをかけて！

産地目標の実現に向けて

ピーマン産地の維持が必要！

このままではピーマンがどんどん減っちゃうよ！

ピーマン産地の危機！

有利販売にはロックが大事なため！

ピーマンの消費ニーズの第1位は「供給の安定性」(みやざきプラン(宮崎県産))

現状と課題

JA西都ピーマン専門部会 (H28年)

- 部会員 157戸
- 経営主平均年齢 53.6才
- 部会栽培面積 48ha < 確認済 >
- 平均栽培面積 30.6a
- 年間出荷量 5,263トンの確認済
- 後継者がいない農家 83%
- 規模拡大 10%
- 現状維持 55%
- 縮小・廃業 35%

● アンケート結果から予測すると、今後、10年間で最大、農家数43戸(27%)、栽培面積10ha(21%)が減少する見込み

● 現在の平均出荷量は、10年後には約4,200トンまで落ち込む。

産地目標 『10年後の年間出荷量5,000トンの維持』

10年後のJA西都ピーマン産地の要

- 年間出荷量 5,000トン
- 部会員数 133戸
- 新規就農者数 19戸 (10年間)
- 栽培面積 42ha
- 平均収量 12トン/10a

出荷量5,000%を確保するための10年間で、新たに19戸、3.7haが必要

区分	面積 (ha)	出荷量 (トン)	戸数
JA西都	48.0	5263	157
ピーマン部会	30.9	4360	114
新規就農者	3.8	458	19

※ 新規就農者の1戸当たり栽培面積は20aで計算

必要な措置

I. 部会員の維持・確保

- 後継者、新規参入者の確保
- 共販率の向上

II. 既存部会員の生産力の維持・強化

- 収量の向上
- 規模拡大の推進
- 雇用労働力の確保

III. 集荷・販売対策 (今後検討)

取組10項目

- 子供が後継者として育つように、農業に対するイメージアップを図ろう！
- 新規就農者が増えるように、農業に対するイメージアップを図ろう！
- 新規就農者を育てよう！
- 系統外生産者を取り込もう！
- 安定した価格で部会員を維持しよう！
- 栽培技術を向上しよう！
- 経営力を身につけよう！
- 施設整備の負担軽減のための仕組みを作ろう！
- 雇用しやすい環境を作ろう！
- 雇用や労働力を提供するための仕組みを作ろう！

JA西都ピーマン専門部会

10項目

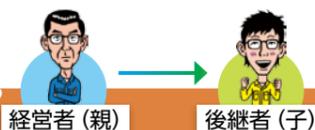
JA西都ピーマン専門部会

WORK ③ 気持ちを伝えよう

これから部会全体で、本冊子を使って具体的に取り組んでいくわけですが、後継者（候補含む）がいる世帯では、その前に各世帯で経営者（親）と後継者（子）でどういったことを考えているか、感じているかを伝える場を持ちましょう。

事業承継を進めていく上では、ルールや進め方の問題よりも気持ちの問題の方が大きいかもしれません。なお、本冊子の最後でも再度気持ちを伝える場を設けていますので、この段階で明確に言葉になっていなくても、うまく伝えられなくても気にする必要はありません。とにかく今の気持ちを文字にしてみましょう。

気持ちを伝えるシート



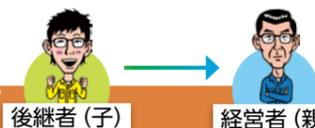
①（親が）農業を始めるようになったきっかけや、これまでの農業経営の変遷を話してみましょう。

②農業をしていて「良かったこと」「誇りに思っていること」「嬉しかったこと」「ワクワクすること」などを伝えてみましょう。

③『事業承継ブック部会版』を通じて、子に伝えたいことは何でしょうか？

特に子世代のみなさんからすると、部会に参画していくことに対して複雑な思いを持っている方も少なくないかと思います。また、農業はきれいごとで継げるものでもありませんから、今の時点で感じていることをこの機会にしっかりと伝えてみましょう。子世代のみなさんが積極的に発言していくことで、親子間や部会の空気が変わっていくはずですよ。

気持ちを伝えるシート



①将来、この部会で取り組む品目を受け継ぐ気持ちは少しでもあるでしょうか？
また、なぜそう思いますか？

②親の背中を見て感じていたことは何でしょうか？

③農業を継ぐことに関して、不安や悩み、気になっていることは何でしょうか？

WORK④ 子世代が集まって話をしよう

「知識編（8～15ページ）」で紹介した様々なWORKを通じて、部会をとりまく状況などを確認出来たのではないかと思います。「準備編（16～36ページ）」では、「WORK③ 気持ちを伝えよう」「WORK④ 子世代が集まって話をしよう」「WORK⑤ アンケート調査をしよう」を通じて、現在、部会で農業を営んでいる60代以上の世代（＝親世代）の子や孫たち（＝子世代）が、“何を考え”“どうしたら部会に参画したくなるか”を、聞き取る手法を紹介していきます。これはこのあとの「実践編（37～59ページ）」につなげるためのステップです。“部会のこれから”を具体的に協議してもらうのに、今後を担う子世代が参加しやすい“場づくり”は、欠かせません。

そこでまずは「WORK④ 子世代が集まって話をしよう」では、子世代の本音が話せる場をつくっていきましょう。これまでも、部会内での話し合いはあったかと思いますが、親世代と子世代の間にある“世代の壁”を超えた話し合いはなされていたでしょうか。

部会に実質的に関わることが少なかった子世代からすると、“部会の現状を知る”ことは重たい話ですし、聞きたくない話と感じてしまうかもしれませんが、親世代が“次の世代につなぐ”ことを意識しながら、何が問題なのかを意識し、熱意をもって子世代に伝えることが重要なのです。

手順① 役割分担と開催概要を決める

- 日時や場所、声を掛ける範囲を決めましょう。
- 実施にあたっての役割分担と、その担当者を決め、開催案内の文書を作成します。
- これまで部会に関わることがなかった子世代や、現在は農業をしていない農家子弟や非農家子弟にも、参加を呼び掛ける内容にしましょう。
- 遠方からも参加しやすいよう、Web会議等も検討してみましょう。

手順② 話をするテーマを決める

テーマ例①部会の現状と将来予想について

- 「知識編」で明らかになった内容について報告します。
- 親世代は、今わかっていること（現状）を説明し、伝えましょう。
- 子世代は、わからない言葉や内容があれば、理解出来るまで質問をしましょう。
- 報告の後の“話し合い”がこの座談会のメインです。時間を区切ってわかりやすく説明するのがおすすめです。

テーマ例②親子関係（親族関係）について

- 多くの部会員は家族経営で営農をされていると思いますが、親子だからこそその悩みもあるのではないのでしょうか？

- “家族経営あるある”をみんなで共有してみましょう。
- “みんなで話す”ことが、この座談会のメインです。決まった人だけが発言するのではなく、1人1回は発言できる場を設けるのがおすすめです。

テーマ例③我が家での事業承継の話し合いの進め方について

- 『事業承継ブック親子版』を参考に我が家での話し合いの進め方をイメージしてみましょう。
- 話し合いがうまく進みそうにない部分については、どのようにすれば進むかを部会メンバー内で話し合ってみましょう。
- 当事者（親子）以外の第三者に話し合いに入ってもらうのがおすすめです。JA職員や普及指導員、部会員等、誰に相談すればいいかも話し合ってみましょう。

手順③ 開催する

- 参加者全員が発言し、みんなで議論すること。
- 若手農業者だけでなく、現在は農業をしていない農家子弟や非農家子弟が農業をテーマに集まれる場や、話の出来る関係をつくること。

とにかく堅苦しくならず、意見を言いやすい空気づくりが一番のポイントです。1回だけの開催では、話がまとまらないかもしれません。テーマごと、あるいは理解度を踏まえて、複数回開催出来れば、なお良いでしょう。全世帯が集合することは難しいでしょうから、参加できなかった方へは別途、内容を報告し、一緒に地域のこと、部会のことを考えるきっかけをつくりましょう。

座談会のゴール

- テーマをみんなで議論すること。
- 子世代が農業をテーマに集まれる場や関係をつくること。

POINT

[子世代の方へ]

- 「何がわからないのか、わからない」こともあると思います。それもまた一つの意見なので、わからない点を明らかにするところから、始めてみましょう。
- 場合によっては、同じ品目だけでなく、別の品目を栽培している若手農業者に声を掛けてみるのも良いでしょう。

[親世代の方へ]

親世代はあくまでも聞き役。必要に応じてアドバイスするなど、サポート役にまわります。主体は子世代です。子世代が勇気をもって発言した内容は、決して否定せずに受け入れてください。

WORK ⑤ アンケート調査をしよう

「WORK ④ 子世代で集まって話をしよう」で、産地全体での話し合いが出来る環境が整ったところで、アンケート調査を実施しましょう。

これまでも様々なアンケート調査をされてきた部会も多いかと思いますが、しかし、ここでのアンケートは、“統計を取るための定期的な調査”とは意味が異なります。

部会の“これから”をつくっていくために、“誰か”ではなく“自分たち”が“何を考えているか”を明らかにし、共有するためのものです。

そこでアンケート様式のところ（23～29 ページ）では、みなさんの思いや現実的に出来ることを問かける設問を随所に盛り込んでいます。これを参考に、自分たちの部会にとって必要な設問をみなさんで考え、アレンジしてみてください。

アンケートを実施する際は、部会員のみさんだけではなく、部会員以外も対象にして取り組んでみてください。そのとりまとめにあたっては、特定の担当者に任せるのではなく、部会のことを“みんなで考える土台づくり”の調査となるよう、部会員全体で協力しながら進めるようお願いします。

手順① 役割分担を決める

- 実施にあたっての役割分担とその担当者を決めます。
- いつ、どうやって、いつまでに、誰が配布・回収するかなど、具体的な作業を決めます。
- 出来れば子世代の方を担当者にします。主体的に取り組んでもらうためです。

手順② アンケートの概要を決める

- アンケート調査を実施するための責任者と担当者を決めましょう。
- 可能であれば、子世代の方々を責任者にして主体的に取り組んでもらえるようにしましょう。
- アンケート様式は、配布前に何度か記載をしてみることで、書きにくい部分がないか、集計しにくい部分がないかなどを確認しましょう。
- 本音を書いてもらうために、無記名で回答する設問も検討しましょう。

手順③ 各世帯に配布し、記入する

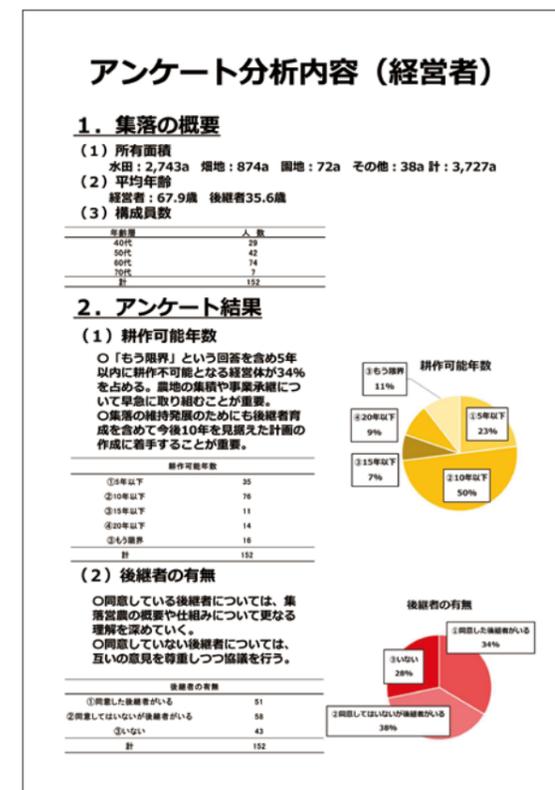
- アンケートの記入にあたっては、親世代と子世代が一緒に考え、それぞれ記入しましょう（親世代、子世代で記入するページを分けています）。
- 子世代が記入する部分については、しっかりと親世代が説明をした後、記入しましょう。

手順④ アンケートを回収して、集計する

- 担当者の個別訪問での回収を原則としますが、集落の回覧板や返信用封筒、メールやSNSを活用するなどして、回収率の向上に努めましょう。
- 回収率が高ければ高いほど、この後からの取り組みが具体的かつ現実的なものとなりますので、部会全体で気運を高めていきましょう。

アンケート調査のゴール

- 部会の現状把握と、今後の営農にかかる意向確認を行うこと。
- 子世代の参画を得て、協力して作業を行うこと。



POINT

パソコンのエクセルが得意な子世代の協力を得て、アンケート調査を進めましょう。

【子世代の方へ】

子世代が現状に対する不安や不満を記載する設問もあります。恐らく日頃、言いたくても言えないことはたくさんあるのではないのでしょうか（それを腹を割って話すためにあえて設けました）。この機会をチャンスととらえて、ありのままの思いを言葉にしてみてください。

【親世代の方へ】

子世代が記入する内容について、決して否定しないことが大切です（「よく言ってくれた」と褒めるくらいがちょうど良いです）。

アンケートについて（様式ととりまとめ）

部会のこれからを検討していく際には、

- “人”を基準に考えるパターン
- “農地やハウス（施設）”を基準に考えるパターン

の2つのパターンがあります。より良い検討のためには、両方の視点が必要です。

そのため、本冊子では、この2つの視点から検討できるように、「アンケートとりまとめ表」を6つに分けて作成しています。「とりまとめなければならないことが多いな」と思われる方もおられるかもしれませんが、どれも事業承継を進めるうえで大事な情報です。

大切なのは、“産地としてその作物や農地などを後世にしっかりと受け継いでいくために行う”という目的を忘れず、全員でその目的を共有して取り組むことです。具体的な活用の仕方は、この後の「実践編」で詳しく紹介していきます。

※全農のホームページで公開されているのは、本冊子の内容（PDF、印刷不可）のみです。

※印刷可能な「本冊子の内容」「アンケート様式のひな型（23～29ページ）」「アンケートとりまとめ表（30～33ページ）」のデータは、県域TAC担当部署を通じて、各JAへ提供しています。

※関係機関の方々でデータが欲しいという方は、全農本所TAC推進課までお問い合わせ下さい。

【“人”を基準に考えるパターンで使う】

アンケートとりまとめ表①（人・農地・労働力など）

アンケートとりまとめ表②（農機など）

アンケートとりまとめ表③（協業希望作業）

アンケートとりまとめ表④（生産に関する数値）

アンケートとりまとめ表⑤（後継者の意向・意見）

アンケートとりまとめ表⑥（後継者の知識・技能など）

【“農地やハウス（施設）”を基準に考えるパターンで使う】

Z-GIS（34ページ参照）で使用する圃場情報（ポリゴン）入りエクセルシートに入力をお願いします。詳細は、県域TAC担当部署または全農本所TAC推進課もしくはスマート農業推進室へお問い合わせ下さい。

POINT

あくまでもアンケート様式はひな型ですので、こういった設問があれば各部会での話し合いが活性化するかを考え、アレンジしてみましょう。

アンケート様式01（ひな型）

20 年 月 日

●●部会

部会員各位

●●部会の農業を受け継いでいくためのアンケート調査

●●部会 部会長

JA〇〇 センター長

我が部会でも、これまで何度となく今後の農業をどうしていくかの話し合いを進めてきましたが、根本にある後継者問題は解決へと進んでいません。このままではみなさんで受け継いできた産地が維持できなくなり、この地域の農業がどうなるか非常に大きな不安をかかえています。

そこで今般、JA全農が作成した『事業承継ブック～産地全体の話し合いのきっかけに～』を活用して、再度話し合いを進めることとしました。

については、●●部会の更なる発展に向けて、アンケート調査にご協力をお願いします。

なお、この調査については、これまでの話し合いにおける「世代を超えた話し合いが徹底できなかった」「若い人たちの意見や考えを反映しきれなかった」という反省を踏まえ、後継者（候補含む。お子さん、お孫さんなど）がおられる家については、一緒に記入をするよう徹底をお願いします。

※回答内容は、●●部会の今後の検討にのみ使用し、他の目的では使用しません。

この件に関するお問い合わせは…

●●部会

△△ 太郎・◆◆ 次郎・□□ 花子

TEL：00-0000-0000

FAX：00-0000-0000

MAIL：einou@◆◆◆◆.japan.com

アンケート様式 (ひな型)

アンケート 様式 02：親世代（経営者）の方が記入してください

Q 1. 氏名

Q 2. 年齢 歳

Q 3. 現在の所有・借地・経営している農地面積はどれくらいですか？

- ①所有面積 水田 a + 畑地 a + その他 a = a
 ②借地面積 水田 a + 畑地 a + その他 a = a
 ③経営面積 水田 a + 畑地 a + その他 a = a

Q 4. 現在の所有・貸借・経営している施設（ハウス）はどれくらいですか？

- ①所有面積・棟数 棟 合計 a
 ②貸借面積・棟数 棟 合計 a
 ③経営面積・棟数 棟 合計 a

Q 5. 今後5年間程度の経営規模はどのような意向ですか？

- ①積極的な規模拡大を目指したい（経営面積 a程度へ）
 ②消極的だが、規模拡大をせざるを得ない（経営面積 a程度へ）
 ③現状維持
 ④規模縮小（経営面積 a程度へ）
 ⑤廃業（20 年頃）
 ⑥その他（ ）

(Q5で、④規模縮小、⑤廃業と回答した方のみ)

Q 6. その場合、農地や施設（ハウス）はどうしますか？

- (1) 農地
 ①売却したい ②貸したい ③放置する ④その他（ ）
 (2) 施設（ハウス）
 ①売却したい ②貸したい ③放置する ④解体する ⑤その他（ ）

Q 7. あなたの後継者はいますか？

- ①後継者はいて、後継者も同意している。
 ②後継者候補はいるが、後継者は同意していない。
 ③後継者がいない。
 ④その他（ ）

(Q7で、①または②と回答した場合は、Q13以降を「後継者（候補を含む）」の方が記入してください)

アンケート様式 (ひな型)

Q 8. 労働力はどのように確保していますか？

- ①家族労働力（ 名）のみ
 ②家族労働力（ 名）と臨時雇用（ 名）
 ③家族労働力（ 名）と常時雇用（ 名）
 ④家族労働力（ 名）と臨時雇用（ 名）と常時雇用（ 名）

Q 9. 今後5年間程度の雇用体系はどのような意向ですか？

- ①常時雇用を増やしたい
 ②臨時雇用を増やしたい
 ③技能実習生などを受け入れたい
 ④現状維持
 ⑤常時雇用を減らしたい
 ⑥臨時雇用を減らしたい
 ⑦その他（ ）

Q 10. あなたの家で所有している農機・施設などについて記入してください。

農機・施設等	台数	性能	メーカー	型式	購入年度	更新予定	共同利用意向
例) トラクター	1	57馬力	ヤンマー	YT357J ZUQH	2018	・あり ・なし ・検討中	・あり ・なし ・検討中 ・共同利用中
トラクター							
播種機							
定植機							
収穫機							

アンケート様式 (ひな型)

Q 17. 農業に関する知識、技能はどの程度ですか？

(1)栽培関係

- ①全く理解していない。 ②あまり理解していない。
- ③自分では理解している。 ④人に教えることが出来る。

	基礎的栽培方法	施肥方法	防除方法	管理方法	選別調製方法		
品目名 【 】							

(2)農機関係

- ①メンテナンスのやり方がわからない。 ②清掃までは出来る。
- ③部品交換までは出来る。 ④整備・修理が出来る。

トラクター	
播種機	
定植機	
収穫機	

Q 18. 取得している免許や資格のうち、操作経験はありますか？
どの程度ですか？

	免許・資格名	取得の有無	経験の程度
1	普通免許 (MT) ※AT不可		
2	大型特殊免許		
3	フォークリフト運転技能講習修了		
4	産業用無人ヘリコプター技能認定		
5	ナイルワークス (Nile-T19) メーカー講習会受講済		
6			

アンケート様式 (ひな型)

Q 19. 後継者のあなたから見て、現在の部会や親世代、
あるいは農業全般への不安や不満はありますか？

(1)現在の部会に対して

(2)親世代に対して

(3)農業全般について

Q 20. どういったところが改善されれば、部会に参画しようと思いませんか？

以上です。ご協力ありがとうございました！

アンケートとりまとめ表①（人・農地・労働力など）

Q1. 氏名	Q2. 年齢			Q3. 所有・借地・経営農地面積 (a)				Q4. 所有・貸借・経営施設 (ハウス)		Q5. 経営規模意向			Q6. 農地や施設の処分方法 (Q5で④⑤の方のみ)		Q7. 後継者の有無	Q8. 労働力の現状			Q9. 雇用体系の意向	
	2020年 (現在)	2021年 (1年後)	2030年 (10年後)	所有面積・棟数				所有面積・棟数		回答	経営面積 (①②④の方のみ)	廃業予定 (⑤の方のみ)	(1)農地の回答	(2)施設の回答		回答	家族労働力 (人)	臨時雇用 (人)		常時雇用 (人)
				水田	畑地	その他	小計	棟数	面積 (a)											
Z-GISエクセルシートへの貼付	○	○	○	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	○	×	×	×	×	
伊藤 太郎	55	56	65	10	15	5	30	1	10	④	20		②	②	③	①	2		④	

アンケートとりまとめ表②（農機など、トラクターの場合）

氏名	Q10. 台数	Q10. 性能	Q10. メーカー	Q10. 型式	Q10. 購入年度	Q10. 経過年数	Q10. 更新予定	Q10. 共同利用意向	備考
						入力すると自動で計算し、表示されます	①あり ②なし ③検討中	①あり ②なし ③検討中 ④共同利用中	
伊藤 太郎	1	57馬力	ヤンマー	YT357JZUQH	2018	1	②なし	③検討中	

アンケートとりまとめ表③（協業希望作業）

氏名	Q11. 播種作業	Q11. 定植作業	Q11. 収穫作業	Q11. 選別調製作業	Q11. ●●作業	Q11. ◆◆作業
	①次年度以降すぐに協業したい。 ②2～5年後には協業したい。 ③当面は自分で行う。 ④その他					
伊藤 太郎	①	①	②	②	③	③
原 次郎	②	②	③	②	②	②
押田 三郎	③	③	②	③	③	③

アンケートとりまとめ表④（生産に関する数値）

Q1. 氏名	Q12. 生産に関する数値									
	平均反収 (kg)	平均単価 (円)	サイズ割合 (%)					正品率 (%)	上位等級比率 (%)	
			～2S	S	M	L	2L			3L～
伊藤 太郎	321	123	10	20	23	25	18	4	88	47

アンケートとりまとめ表⑤（後継者の意向・意見）

Q13. 後継者氏名	Q14. 後継者の年齢			Q15. 部会員の確認	Q16. 今後の部会への参画意向	Q19-(1). 部会に対する不安や不満	Q19-(2). 親世代に対する不安や不満	Q19-(3). 農業全般に対する不安や不満	Q20. 改善点
	2020年 (現在)	2021年 (1年後)	2030年 (10年後)						
				①はい ②いいえ	①今後、部会員になるつもりはある。 ②今後、親が農業が出来なくなった時に考えたい。 ③まだ決められずにいる。 ④部会とは別で農業を行いたい。 ⑤今のところ、継ぐつもりはない。 ⑥その他	自由記述	自由記述	自由記述	自由記述
Z-GISエクセル シートへの貼付	○	○	○	○	×	×	×	×	×
伊藤 一郎	20	21	30	②	④	色々な物事が親世代だけで決まってしまう、そもそも何をしてるのか、どうなっているのかわからないことが不満です。	せっかく意見を出しても否定されてしまうのではないかと。意見をしっかりと聞いてもらえるのが不安です。		20-30代だけで話をする場を作ってくれたらうれしいです。

アンケートとりまとめ表⑥（後継者の知識・技能など）

Q13. 後継者氏名	Q17-(1) 栽培に関する知識、技能						Q17-(2) 農機に関する知識、技能					Q18. 取得免許・資格	
	基礎的栽培方法	施肥方法	防除方法	管理方法	選別調製方法	●●方法	トラクター	播種機	定植機	収穫機	●●機	普通免許 (MT)	
												取得の有無	経験の程度
	④人に教えることができる ③自分では理解している。 ②あまり理解していない。 ①全く理解していない。						④整備・修理ができる。 ③部品交換までは出来る。 ②清掃までは出来る。 ①メンテナンスのやり方がわからない。					○・× / 自由記述	
伊藤 一郎	4 3 2 1	4 3 2 1	4 3 2 1	4 3 2 1	4 3 2 1	4 3 2 1	4 3 2 1	4 3 2 1	4 3 2 1	4 3 2 1	4 3 2 1	○	毎日運転

コラム 全農の頼れる！ 営農管理ツールの紹介

営農管理システム「Z-GIS」

Z-GISは、「地図情報」とエクセルに入力した「作付作物や面積などの圃場の情報」を紐づけて管理するクラウド型営農管理システムです。エクセルの項目に何を入れるかによって、活用方法が無制限に広がります。利用方法や活用事例は、HPの「Z-GISの使い方」をご覧ください。

Z-GIS 全農 営農管理システム 導入ガイド

圃場管理について、こんなことを思ったことはありませんか…？

- 毎年大きい白地図を広げて作付計画を記入するのが大変…
- 親しか知らない圃場があるけど、場所はどこだろう…
- 圃場数が多くなってきて、作業を覚えきれない…
- 子どももこれといった圃場管理はしていない…

ひとつでも当てはまった方！ **Z-GISを使って効率の良い圃場管理を始めませんか！**

Z-GISとは…
 地図上の圃場の形に合わせて作成したポリゴン（圃場）とExcelで管理した圃場の情報を紐づけて管理するクラウド型の営農管理システムです。これまで紙（白地図やノート）で管理していた圃場情報をデジタル化し、クラウドにデータを保管することによって、一つのファイルを複数名で管理することができます！

全農

Z-GISの使い方
<https://z-gis.net/99/usage/index.html>



Z-GISスタートアップガイド
<https://youtu.be/AayxRQKK6S4>



Z-GISユーザーインタビュー
<https://youtu.be/hxUHVDgGYP4>



Facebookユーザーの会
<https://www.facebook.com/groups/904126099778337>



部会全体で情報共有！ Z-GISの「グループ共有機能」「親子機能」

Z-GISの「グループ共有機能」「親子機能」を活用すれば、ユーザーの情報共有や集約などが可能となり、部会の経営改善につながります。

グループ共有機能・親子機能の概要

グループ共有機能

- グループ内のユーザー間で情報を共有することができる機能
- グループの最大人数は代表者を含め20名です

クラウド共有領域の設定

部会員A 部会員B JA・部会長等

グループ化

クラウド上で共有したいファイルを設定

部会員ごとの今年の作付け計画の共有などに活用

親子機能

- 親（JA・部会長等）がユーザー（部会員）の同意のもとで、必要な情報を集約することができる機能
- 子ユーザーは最大で200ユーザーまで登録できます

JA・部会長等 管理者（親）

部会員A 部会員B ユーザー（子）

親である管理者（JA・部会長等）が情報を入力するフォーマットを作成して子（部会員）に提供

子（部会員）は提供されたフォーマットにそれぞれ入力

親（JA・部会長等）は子（部会員）のデータを集約することが可能

親（JA・部会長等）から土壌診断・センシング結果を子（部会員）に提供することで、営農管理をサポート可能

その他の活用例

- 作業受委託の申請・管理に活用
- 生産履歴取りまとめに活用

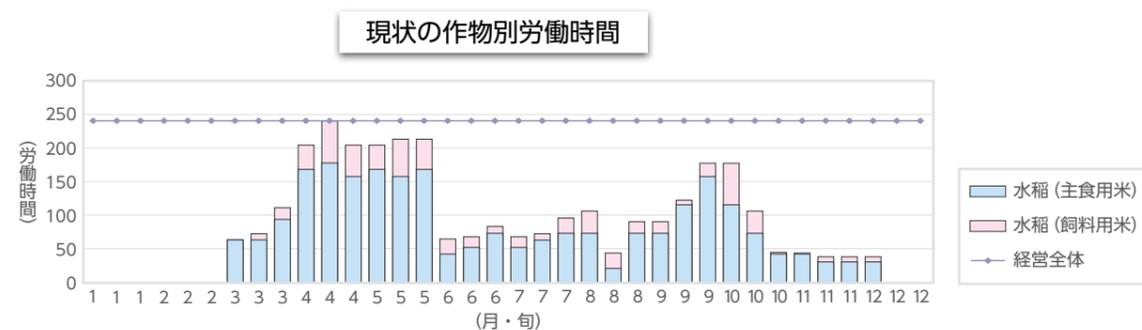
※「グループ共有機能」「親子機能」には別途料金が発生します。

営農計画策定支援システム「Z-BFM」の活用

Z-BFM（※）は、①現在の基礎情報（労働力、労働時間、作付品目、規模等）を入力し、現状を見る化し、②みんなで改善策を検討し、③改善策を踏まえたシミュレーションを行うことで、営農計画策定を支援する便利なシステムです。

例えば

【現状】労働力：家族経営5名（本人・妻・父・母・息子）で1日8時間、月18日従事
栽培品目・面積：水稲（主食用米）10ha、水稲（飼料用米）3ha

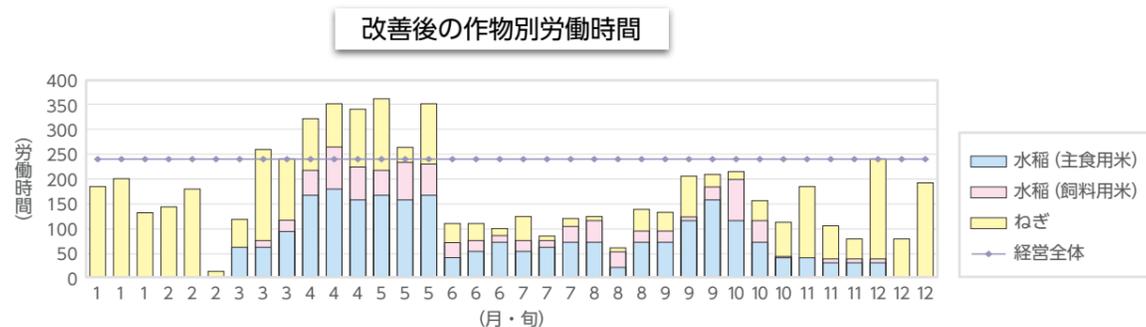


【課題】

- ①農繁期でも田植え後から稲刈り（6月上旬～9月上旬）まで労働力が余っている。
- ②農閑期（12月中旬～2月下旬）に作業がなく収入もない。

【改善策】

- ①水稲（飼料用米）を約1ha拡大、新規に「ねぎ」を80a作付けする。
- ②最大労働可能時間（紫のプロット線）を超える月は、労働力確保のため臨時雇用する。



【改善結果】

- ①農閑期の労働力が有効活用され、収入が発生する。
- ②臨時雇用に要する人件費が発生するものの、約400万円の収益向上が見込める。



※ Z-BFM は、全農と農研機構（国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構）が共同開発した営農計画策定支援システムです。全農が提供する営農総合情報サービスサイト「アビネス（<https://www.agri.zennoh.or.jp>）」からダウンロードが可能です。

実践編のながれ

いよいよ次は実践編です。ここからは、数カ月から数年かかる取り組みかもしれませんが、部会のみなさんが納得出来る形で進めていきましょう。具体的に議論、計画し、取り組みをいかにしっかりと進めるかで、部会や産地全体の将来が決まってきます。骨の折れる作業になると思いますが、大きな目的である「この部会をどうしていくのかを“決める”」ことを忘れず、部会内で協力して取り組んでいきましょう。

手順は以下の通りです。一連の作業を通じて、子世代の参画を促し、現状をしっかりと理解してもらおうことが大事です。以下の点を意識しながら、取り組みを進めましょう。

アンケートとりまとめ表①～⑥を用意する STEP①～③で使います。

STEP ① 部会の【人】について
確認・協議しよう（全体）

STEP ② 部会の【農地・施設（個人・共同）】
について確認・協議しよう（全体）

STEP ③ 部会の【生産・販売】について
確認・協議しよう（全体）

STEP ④ 部会の【規約】について
確認・協議しよう（全体）

STEP ⑤ 各世帯で部会の今後について話をしよう
（各世帯）

STEP ⑥ 部会10年プランを立てよう（全体）

部会全体での取り組みになりますので、1回の話し合いできれいにまとめるとは限りません。まずは順番にSTEP①～④を何度も繰り返し確認・協議し、議論を深めてください。「部会10年プランシート」への反映にあたり、納得のいく十分な議論をしましょう。

部会全体での議論を踏まえて、親世代と子世代がしっかりと話し合い、向き合ってください。そして現時点で判断できる範囲での「意思表示」をお願いします。

各世帯での議論を受け、最終的に部会全体で議論し「部会10年プランシート」に記入してください。

STEP 1 部会の【人】について確認・協議しよう

STEP ①では、「人」について確認・協議をします。今後の部会を担ってくれる人材を確保するために、まずは意向をしっかりと把握することが重要です。「人材確保なくして、人材育成なし」です。ただし各世帯の子世代の多くは、すぐには明快な答えが出ない場合もあるかと思いますので、じっくり時間をかけて決めていきましょう。また、それぞれの知識や理解度を“見える化”し、部会全体のレベルアップをはかるために、やるべきことを検討しましょう。

STEP ①のゴール

- 部会の“人”に関する実態をしっかりと把握する。
- 後継者確保や人材育成のために、どのような取り組みを行っていくかを、次世代を含めて考える。

準備・確認すること

アンケートとりまとめ表①（人・農地・労働力など）

- 年齢（＝アンケートQ2）
- 後継者の有無（＝アンケートQ7）
- 労働力の現状（＝アンケートQ8）
- 雇用体系の意向（＝アンケートQ9）

アンケートとりまとめ表⑤（後継者の意向・意見）

- 年齢（＝アンケートQ14）
- 部会員の確認（＝アンケートQ15）
- 今後の部会への参画意向（＝アンケートQ16）

アンケートとりまとめ表⑥（後継者の知識・技能など）

- 栽培に関する知識、技能（＝アンケートQ17-（1））
- 農機に関する知識、技能（＝アンケートQ17-（2））
- 所有免許・資格（＝アンケートQ18）

Q13. 後継者氏名	Q17-(1) 栽培に関する知識、技能						Q17-(2) 農機に関する知識、技能					Q18. 取得免許・資格	
	基礎的 栽培方法	施肥 方法	防除 方法	管理 方法	選別調 製方法	●● 方法	トラクター	播種機	定植機	収穫機	●●機	普通免許（MT）	
												取得の有無	経験の程度
	④人に教えることが出来る ②あまり理解していない。	③自分では理解している。 ①全く理解していない。					④整備・修理が出来る。 ③部品交換までは出来る。 ②清掃までは出来る。 ①メンテナンスのやり方がわからない。					○・× /	自由記述
伊藤一郎	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	○	毎日運転
	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3		
	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2		
	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		

Z-GISエクセルシート

- 後継者の有無（＝アンケートQ7）
- 経営者・後継者年齢（＝アンケートQ2、Q14）
- 部会員の確認（＝アンケートQ15）

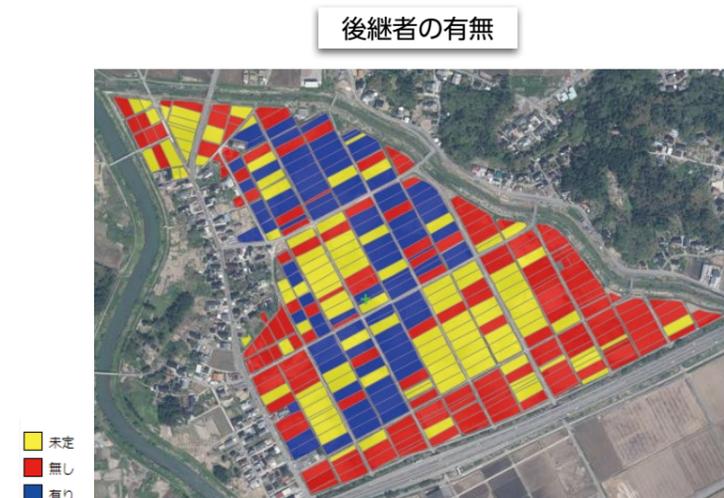
※ Z-GISを活用して、上記の項目で圃場をマッピングしてみましょう。

Z-GIS マッピングイメージ

Z-GIS（34ページ参照）を活用して様々な情報をマッピングしていくと、議論の活性化につながります。例として下の図では「経営者（親世代）の年齢」でマッピングをしてみました。その結果、地域全体で年齢別の面的シェアがどれくらいあるのかが見え、「70歳以上の方々の圃場を将来誰が管理していくのか？」といった個別具体的な議論につながりやすくなります。なお、Z-GISでは表示区分（最大15段階）やマッピングする色も自由に設定できますので、見やすい表示を工夫してみましょう。



下の図では、「後継者の有無」でマッピングをしてみました。その結果、「後継者がいない圃場は誰が管理するのか」「後継者が決まっていない圃場では、所有者の家でまずは後継者候補と話し合ってもらおう」といった議論につながりやすくなります。



※いずれもダミーデータでマッピングしています。

協議すること

- 親世代と子世代の間のギャップを埋めるための方策を検討し、それぞれがどのように働きかければいいかを協議しましょう。
- 農機やヘリ、ドローンの操作などに必要な資格などの取得計画を協議しましょう。
- 特に「後継者候補はいるが、後継者は同意していない。(アンケートQ7)」と回答している世帯への、働きかけ方を協議しましょう。

例) 『事業承継ブック親子版』を活用し、話し合いを進める／ほかの部会員やJA職員などが後継者候補と話し合いをするなど

- 将来、予測される構成員数などを踏まえて、誰にどのような役割を与えるかや、構成員の人材育成計画などを協議しましょう。

例) 習熟度が低い人から順番に、一番興味のある作業や役割を割り振る／習熟度が高い人&低い人がペアになる作業計画を組む／習熟度が高い人を講師とした勉強会を企画する

協議した結果 (自由記述欄)

- ・
- ・
- ・

POINT

- 子世代の確保はもちろんのこと、定年就農希望者や非農家世帯などについても把握しておきましょう。
- 知識や技能の見える化は、農業界以外の一般企業でも取り組んでいる手法ですので、ぜひ農業界でも取り組んでみましょう。

STEP ② 部会の【農地・施設(個人・共同)】について確認・協議しよう

STEP ②では、「農地・施設(個人・共同)」について確認・協議をしましょう。土地利用型作物の場合は農地に関する情報、施設利用型作物の場合は施設(個人)に関する情報を中心にしっかりと確認しておくことが重要です。また、部会で成り立っている産地の多くは、選果場など共同利用施設が多く、それらの施設の中には老朽化しているものもあるのではないのでしょうか。これを機に将来に向けて、統廃合・再編も含めて、部会内で議論しておくことも重要です。

多くの人が農地や施設の現状に“漠然とした不安”を持っているのではないかと思います。それらを“見える化”し、その現実を悲観するのではなく、将来予測を行い、対策を検討しましょう。次世代が“力を合わせて、どうやって受け継いでいくか?”という前向きな議論として進めていくことが重要です。

STEP ②のゴール

- 部会の“農地・施設(個人・共同)”に関する実態を把握する。
- 離農者の農地・施設を受け継いでいくために、どのような取り組みを行っていくかを、次世代を含めて考える。
- 共同利用施設・機械などの統廃合や再編にかかる新たな設備投資、更新などをどのようにしていくのかを考える。

準備・確認すること

アンケートとりまとめ表① (人・農地・労働力など)

- 所有・借地・経営農地面積(=アンケートQ3) / 所有・貸借・経営施設(ハウス)(=アンケートQ4) / 経営規模意向(=アンケートQ5) / 農地や施設の処分方法(=アンケートQ6)

アンケートとりまとめ表② (農機など)

- 「所有農機の型式」「更新予定」「共同利用意向」など(=アンケートQ10)

アンケートとりまとめ表③ (協業希望作業)

- 協業希望作業(=アンケートQ11)

Z-GISエクセルシート

- 後継者の有無(=アンケートQ7) / 経営者・後継者年齢(=アンケートQ2、Q14)
- 部会員の確認(=アンケートQ15)

※ Z-GISを活用して、上記項目で圃場をマッピングしてみましょう。

Z-GIS マッピングイメージ

STEP ①に続いて、STEP ②でも同様にマッピングをして議論を進めましょう。議論するポイントは同じ内容でも、STEP ①は“人”を基準に、STEP ②は“農地・施設（ハウスなど）”を基準に考えると、また違った議論につながるかもしれません。

右図では、部会の加入の有無でマッピングしてみました。部会に加入するかどうかは個々の自由ですが、部会未加入者への声掛け・働き掛けなど出来ることから取り組みましょう。



協議すること

- 離農（※）が予測される農地・施設（ハウスなど）を、誰が、どのように耕作していくのかを協議しましょう。
- 後継者が不在の農地・施設（ハウスなど）を、誰が、どのように耕作していくのかを協議しましょう。
- 部会の経営規模を、どうしていくかを協議しましょう。
- 目標とする出荷数量を捌くためには、どれくらいの能力がある共同利用施設（選別調製、パッキングセンターなど）、機械などが必要かを協議し、設備投資計画、更新計画を協議しましょう。
- あわせて農機レンタルなどのサービスの利活用についても協議しましょう。

※「離農」の定義について：部会における事業承継（＝世代交代）をスムーズに進めるには、親世代の離農を具体的にイメージすることが必要になってきます。特にいつ離農するかという情報がはっきりすると、離農される方の農地はどうするのか、施設はどうするのかなど、個別具体的な議論につながります。離農する年齢は個々の事情により大きく異なることから、一律で示せるものではありませんが、議論を進めるため、実際の話し合いなどにおいては、65歳、70歳など節目となる年齢で離農すると仮定して議論を行っていただくようお願いします。

POINT

- 明確な答えが出ない場合も多いと思いますが、先送りしてきた課題に対して、向き合うということが重要です。とにかくみなさんで悩んでみましょう。
- 集落内や近隣に、現在は部会に属していないが、興味のある農家、非農家がいる場合は、その調整も含めて検討しましょう。
- 確認を進めていくうちに、所有者不明農地の問題が発生することもあります。その場合は行政機関や農業委員会、専門家などに対応方法を確認しましょう。
- 事業承継 STEP ①と重複する部分もありますが、「農地・施設」と「人」という複数の視点で、違った角度から確認し、協議してみましょう。

CASE03 | 石川県・JA小松市の取り組み

石川県・JA小松市では、Z-GISを活用したハウスの所有者管理を始めています。Z-GISは圃場（田・畑）をマッピングすることはもちろんのこと、ハウス等の施設をマッピングすることも出来ます。ハウス所有者の情報を蓄積し、マッピングすることで、今後予想される空きハウスの把握が出来、それを新規就農者へ提供する、あるいは規模拡大を志向する若手農業者へ提供するという活用が期待されています。また、今後の展開として、設置されている機材（灌水装置の有無、自動開閉機能の有無）や使用している資材（ビニールの種類）など、ハウスに付随する情報を蓄積出来れば、産地全体で有効利用できる情報になると期待しています。特に施設園芸品目の場合は、部会単位で取り組んでいる産地も多いはずで、みなさんの部会でも是非、取り組んではいかがでしょうか。

JA小松市 ハウストマト作付意向



※ダミーデータでマッピングしています。

エクセルデータイメージ

耕作者の年齢	後継者の有無	賃借区分	10年後の作付け見通し	ハウス設置年月	灌水装置	側窓の開閉	ビニールの種類		
							種類	厚み(mm)	張替年月
29	就農直後のため該当せず	自己所有地	○：作付継続	2019年4月	有	自動	農PO	0.15	2019年4月
34	就農直後のため該当せず	借地	○：作付継続	2020年4月	有	手動	農PO	0.075	2020年3月
56	未定	自己所有地	×：作付中止	2005年6月	無	自動	農ビ	-	2018年4月
75	未定	自己所有地	△：作付検討	2012年5月	無	自動	農PO	0.13	2019年6月
71	有	自己所有地	△：作付検討	2011年3月	無	自動	農PO	0.1	2020年4月
64	無	借地	×：作付中止	2002年3月	有	自動	農ビ	-	2018年6月
57	未定	自己所有地	○：作付継続	2019年6月	有	手動	農PO	0.15	2018年3月
51	未定	借地	○：作付継続	2019年3月	無	手動	農PO	0.075	2019年3月
66	有	自己所有地	△：作付検討	2012年4月	無	自動	農PO	0.13	2020年5月
73	無	借地	△：作付検討	2008年7月	無	自動	農PO	0.05	2019年5月
71	未定	自己所有地	△：作付検討	2013年5月	有	自動	農PO	0.15	2020年4月
68	未定	借地	×：作付中止	2003年4月	有	手動	農ビ	0.13	2018年5月

※想定される項目と内容をイメージして、全農で作成したものです。

STEP ③ 部会の【生産・販売】について確認・協議しよう

STEP ③では、「生産・販売」について確認・協議をしましょう。「生産」については、部会員毎に過去数年の栽培面積や生産量、出荷量を確認し、今後、それらの数値がどうなっていくかを試算をしてみましょう。さらに、出荷量や部会員数、全体面積など、“具体的な目標”を設定し、STEP ⑥「部会 10年プランを立てよう」の具体化につなげましょう。

特に部会においては、部会全体でまとまった数量を出荷できるから、産地として評価をしてもらい、値段が付くなど、「出荷数量」が大きな意味を持つはず。そのためにまずは産地としてどれだけの出荷数量を確保する必要があるのかという目標設定をしてみましょう。

出荷数量が決まったら、その実現に向け、必要な部会員数、面積、反収などの目標設定をしていきましょう。

「販売」についても、過去の販売実績（取扱量、販売先、単価など）を確認し、今後の販売方針を具体的に協議しましょう。

STEP ③のゴール

- 【生産】部会の出荷数量目標を達成するために、「見える化」した部会員毎の成績などを参考に、部会員毎・部会全体の経営面積、栽培技術などをどのように維持・拡大、向上していくのかを考え、目標を設定する。
- 【販売】これまでの実績を十分に踏まえた上で、部会の将来的な販売方針を考える。

準備・確認すること

アンケートとりまとめ表④（生産に関する数値）

「平均反収」「平均単価」「正品率」など（＝アンケートQ12）

- 販売方針資料など（各部会でそれぞれ毎年作成されているもの）
- 販売先資料など（出荷先の市場別割合など）

協議すること

- 安定的に取引をしてもらうために必要な出荷数量はどれくらいかを協議しましょう。
- その出荷数量を達成するために必要な面積、部会員数、平均反収などはどれくらいかを協議しましょう。

協議した結果（自由記入欄）

-
-
-

生産に関するゴール

_____年後の
出荷数量目標【 (単位)】

その出荷数量目標を達成するためには…

- 部会員数 人
- 全体面積 a
- 平均面積 a
- 平均反収 kg
- 正品率 %
- 平均単価 円
- 新規就農者数 人 など

POINT

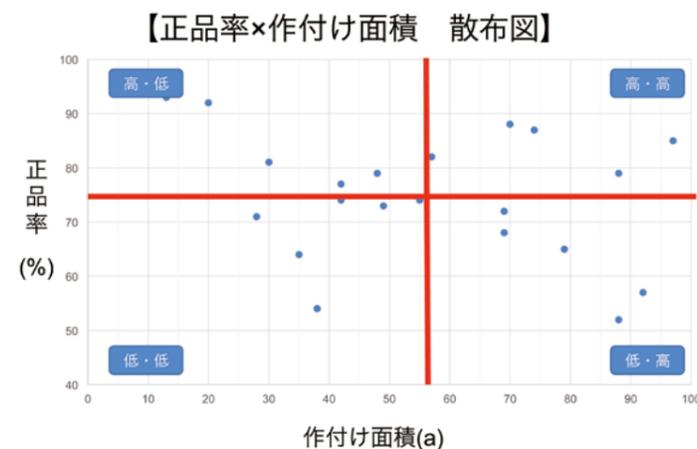
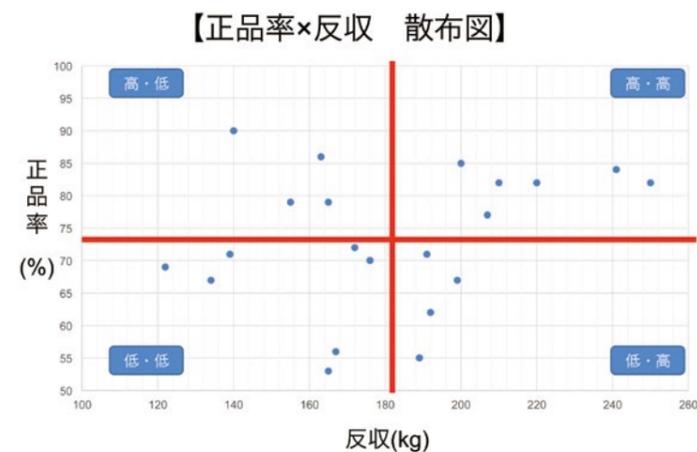
- 新しいことを考えることももちろん大事ですが、これまでの経過や積み重ねを踏まえて、それをどう発展させていくかという視点での議論も重要です。
- 単年度目標（短期目標）と5年、10年目標（中長期目標）とで、視点を変えて考えてみましょう。
- 販売については、市場だけでなく、その先、どういったスーパーや店舗に流通しているのかまで確認してみましょう。

コラム 散布図を作って、カイゼンしよう

散布図は、横軸と縦軸にそれぞれ項目を設け、データが当てはまる場所に点で表示するグラフです。2項目に関係があるかどうかを見る場合や、全体の中での特定のデータの位置を見る場合に非常に便利なグラフで、エクセルを活用して簡単に作成することが出来ます。

下図では「正品率」と「反収」で作成してみました。まず「低・低」の部会員について、正品率と反収が低い要因を分析し、まずはどちらかを向上させるための取り組みを検討しましょう。「高・低」と「低・高」の部会員についても、同様にその要因を分析し、部会員みんなが「高・高」となるように、部会全体で取り組みを進めましょう。

また「高・高」の部会員がこういった取り組みを行っているかも分析し、その手法を部会全体で取り組むなど検討し、これらの取り組みを「部会10年プランシート」に盛り込みましょう。



STEP ④ 部会の【規約】について確認・協議しよう

STEP ④では、「規約」について確認・協議をしましょう。昨今、部会における規約についてトラブルが発生している事案も見受けられます。関連法令などを遵守しているかはもちろんのこと、部会員が規約の意味をしっかりと把握、理解しているかどうかや、次世代が参画しやすい規約になっているかを確認しましょう。必要に応じて、JA県中央会や弁護士などにも相談しましょう。

STEP ④のゴール

- 規約の内容や意味を部会員がしっかりと把握、理解する。
- 必要に応じて、次世代が参画しやすい規約に変更する。

準備・確認すること

- 規約
- 部会に関連するルール等

協議すること

- 関係法令を遵守しているか。
- 共同利用施設や出荷資材の利用、出荷の条件などを部会員全員が把握、理解しているか。
- 事務局（JA）と農業者の責任の所在などが明確か。
- 判断に迷った場合の相談窓口、連絡先などが明確か。

協議した結果（自由記入欄）

-
-
-

POINT

- 規約と言うと重たく感じて敬遠したくなるテーマかもしれませんが、部会の根幹を定めている非常に重要なものなので、是非この機会に議論してみましょう。
- おかしいなと思ったことをすぐに部会全体で共有できるようにしましょう。

STEP 5 各世帯で部会の今後について話をしよう

STEP ④までは部会全体での取り組みでしたが、このSTEP ⑤は各世帯での取り組みとなります。準備編で確認した地域や産地の現状や、STEP ①～④で協議した内容と、しっかりと向き合う環境と時間を設けましょう。ここまでの段階でも、まだ親と子の間には温度差があると思いますが、それを埋められるように各世帯で納得いくまで話をしましょう。子から親へは、日頃言えないことを言う絶好のチャンスと捉えて、この機会に言いたいことを全て投げかけてみましょう。なお、設問は各世帯で自由に追加してください。

気持ちを伝えるシート



- ①事業承継は、“リレー”とも表現されます。
バトンをつないでいく子に期待したいことを話してみましょう。
- ②子が農業・部会を継ぐかどうかを決断するための、
背中を後押しするメッセージを伝えてあげましょう。
- ③子が農業・部会を継いだ後、これからの人生で
やってみたいことを話してみましょう。

ここまでの取り組みを受けて、気持ちは徐々に固まってきたのではないのでしょうか？ とはいえ、まだまだ揺れ動く部分もあるのではないのでしょうか。ここで改めて今の気持ちをしっかりと親に伝え、後悔をしないように言いたいことを伝えておきましょう。

気持ちを伝えるシート



- ①親から農業を継いだ時を想像して、「チャレンジしてみたい夢」は何でしょうか？
- ②改めて、農業を継ぐこと、産地を継ぐことに関して、不安や悩み、気になっていることは何でしょうか？ また、改善してもらいたいことや要望はありますか？
- ③農業を継ぐという“覚悟”を決めるために、必要なものは何でしょうか？
- ④WORK ②③で感じたことを伝えてみましょう。

それぞれの気持ちをしっかりと伝えることは出来たでしょうか？

これまでの取り組みも非常に盛りだくさんだったと思いますが、ここまでの内容で、確認漏れや聞きそびれていることなどを振り返ってみましょう。最終的には、子世代のみなさんの意思を記入しましょう。

①知識編（8～15ページ）の内容で、さらに親世代に確認したいことは何でしょうか？

②準備編（16～36ページ）の内容で、さらに親世代に確認したいことは何でしょうか？

③実践編（STEP①～④）の内容で、さらに親世代に確認したいことは何でしょうか？

【STEP①】

【STEP②】

【STEP③】

【STEP④】

【全般を通じて】

STEP⑤のゴール

「気持ちを伝えるシート」で、親世代・子世代が腹を割って本音で話をする事が出来たら、その思いを「意思表示カード」に記入してください。ここでは、とにかく“決める”ことが大事です。

《子世代・意思表示カード》

1. 私は、部会の中心的メンバーとして役割を果たせるように、可能な限り努力します。
2. 私は、部会の一人のメンバーとして役割を果たせるように、可能な限り努力します。
3. 私は、何とかしたいという気持ちはありますが、現実的には難しいと考えます。
4. 私は、今の時点でもまだ悩んでいるので、納得するまで悩みます。
※ 20 年 月までには結論を出すように、可能な限り努力します。

《自筆署名》

《署名年月日》

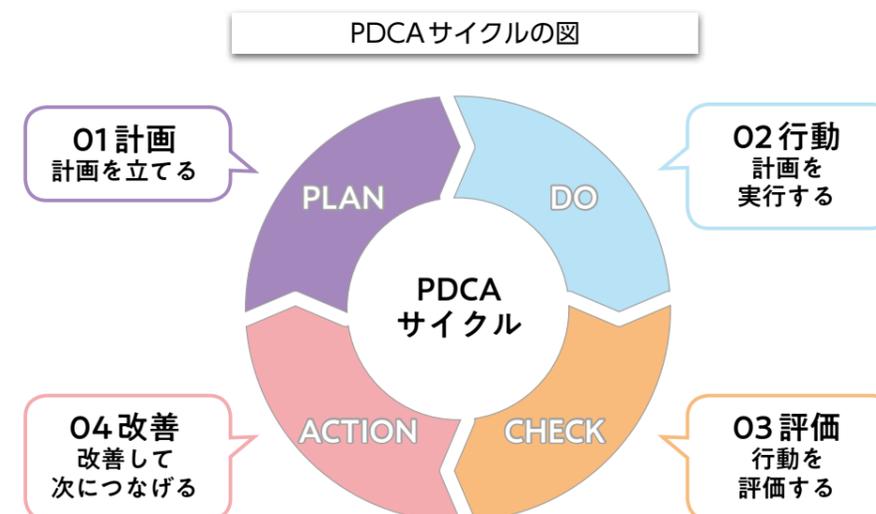
_____ 20 年 月 日

STEP⑥ 部会 10年プランを立てよう

STEP⑥では、今回の取り組みの集大成として「部会 10年プラン」を立てましょう。部会には様々な人の様々な思いがあり、複雑なものにすればするほどまとまらなくなることから、ここではあえてシンプルなシートとしていますので、これまでのページも振り返りながら記入してみましょう。また、部会ごとに項目を追加するなどして、必要に応じてシートをアレンジして活用してみてください。

シートは2種類用意しました。まずは「部会 10年プランシート」に、部会全体での10年後までの数値目標を記入しましょう。次に「PDCAシート」に、それらの数値目標を達成するために取り組むことを、計画（PLAN）、行動（DO）、評価（CHECK）、改善（ACTION）し、取り組む内容を年々より良いものにしていきましょう。

なお「部会 10年プランシート」及び「PDCAシート」は、エクセルデータもありますので、全農本所TAC推進課へお問い合わせ下さい。



○部会の全体目標

「_____年後の年間出荷数量_____」

POINT

- 過去、現在、未来をしっかりと意識して計画出来るように、あえて3年前からの記入となっています。
- 計画が具体的でなくても、決まっていなくても構いません。まずは“計画を立てる”“書く”という作業”をしてみましょう。自ずと事業承継＝世代交代を意識出来るようになるはずです。

部会 10年プランシート

		過去			現在	未来									
項目	単位	3年前 (20 年)	2年前 (20 年)	1年前 (20 年)	基準年 (20 年)	1年後 (20 年)	2年後 (20 年)	3年後 (20 年)	4年後 (20 年)	5年後 (20 年)	6年後 (20 年)	7年後 (20 年)	8年後 (20 年)	9年後 (20 年)	10年後 (20 年)
部会全体目標	年間出荷数量	kg													
	年間出荷金額	円													
	平均単価	円													
	経営面積	a													
	1 経営体あたり平均経営面積	a													
	1 経営体あたり出荷数量	kg													
	部会員数	人													
	離農見込者数 (65歳で仮定した場合)	人													
	離農見込者数 (70歳で仮定した場合)	人													
	新規就農者数	人													
	平均収量	kg													
	正品率	%													
	※各部会で追加してください														
部会全体に影響がある事項 (設備投資、施設更新など)															

PDCAシート（記入例）

P						D		C	A	備考	
やること (大項目)	具体的な内容 (小項目)	部会	J A	関係 機関	いつまで	実行	成果	課題	改善		
例) 部会員の 人材育成	1	部会内での栽培技術の共有	◎	◎	○	2020年 9月	7～9月に 計3回研修会実施	部会員の6割が参加し、 全員が技術共有	研修未参加者への 情報共有	研修内容を収録した動画 を配布する	
	2	土壌診断と施肥にかかる知識の習得	◎	◎	○	2020年 10月	7～10月に 計3回研修会実施	部会員の7割が受講	座学だけでなく実技にかか る研修会実施の要望あり	青空講習会を実施する	
	5	農機メンテナンス技術の向上	◎	◎	○	2021年 2月	1月に研修会実施	部会員の6割が受講	内容をすべて消化できず、 定期的な研修会実施の要 望あり	年4回の研修会を検討す る	
例) 正品率 10%向上	1	Z-GISで部会員の圃場を登録	○	◎	○	2020年 8月	部会員の栽培計画をZ-GIS に登録	別表で管理していた栽培 計画をZ-GIS上で管理でき るよう整備できた	なし	—	
	2	Z-GISに栽培管理情報を入力	◎	◎	○	2021年 1月	部会員に操作研修会を実 施し、部会員が栽培状況 をZ-GISへ入力	部会全体の栽培状況を Z-GIS上で一元管理でき るよう整備できた	Z-GISへの入力作業が不慣 れな部会員への対応	個別に操作方法をサポー トする	
	5	今年度の正品率と栽培管理の相関分析 と対策検討	○	◎	○	2021年 2月	1月に分析した内容をもと に反省会を実施	正品率の高い生産者の栽 培管理手法を共有できた	正品率が低い圃場への対 応	圃場ごとに原因を分析する	
②	1					年 月					
	2					年 月					
	3					年 月					
	4					年 月					
	5					年 月					
③	1					年 月					
	2					年 月					
	3					年 月					
	4					年 月					
	5					年 月					
④	1					年 月					
	2					年 月					
	3					年 月					
	4					年 月					
	5					年 月					
⑤	1					年 月					
	2					年 月					
	3					年 月					
	4					年 月					
	5					年 月					

CASE04 | 石川県・アグリファンド石川の取り組み



アグリファンド石川（事務局：JAバンク石川信連）は、石川県内で活躍する個性ある有志の農家が集まった団体で、総合資金借入農家の農業経営・相互研究の場とするべく「総合資金友の会（別名・借金友の会）」として1977年に設立されました。

2019年から開始した地区別プロジェクトチームの活動では、加賀地区で事業承継をテーマに取り組み、その成果としてHPに事業承継特集ページを設置し、当事者である農業者自ら、事業承継の啓発を行っています。



この事業承継の問題は、地域や品目、規模、経営形態等に関係なく、全国共通の農業者の課題のはずで、アグリファンド石川の会員も同様にみんなが取り組まなければならないテーマです。個々の経営体で取り組もうと思っても、すぐに結果が見えるものでもないですし、相手（親や社長）がある話で、なかなかモチベーションがあがりにくいわけですが、だからこそ「みんなで取り組もうぜ！」という空気感が非常に重要だと思います。

アグリファンド石川でも、みんなで取り組んできたことで、より深い議論につながったと思いますし、啓発のために特集ページも作成できました。とはいえ、まだまだこの取り組みを広げていく必要があります。農業者だけでも、JAだけでも、行政だけでも解決できない問題ですから、農業界を挙げてもっともっと空気感を醸成していきましょう。

アグリファンド石川
竹本彰吾会長（有限会社たけもと農場）

Case #01
K農場のお父さんに聞きました
農家の事業承継リアルインタビュー

石川県稲葉郡
米農家 面積80ha
法人

事業承継のきっかけは“大規模設備投資”からはじまった。



私が40代の頃（1990年代）農家の法人化という動きがあり、県内農家では40歳前後で事業承継をするケースが多かったです。息子達が30歳を過ぎたときに、私の中で自分が事業承継した年齢に近づいているという意識がありました。

※参考：アグリファンド石川「農家の事業承継リアルインタビュー」
<https://agrifund.jp/interview>



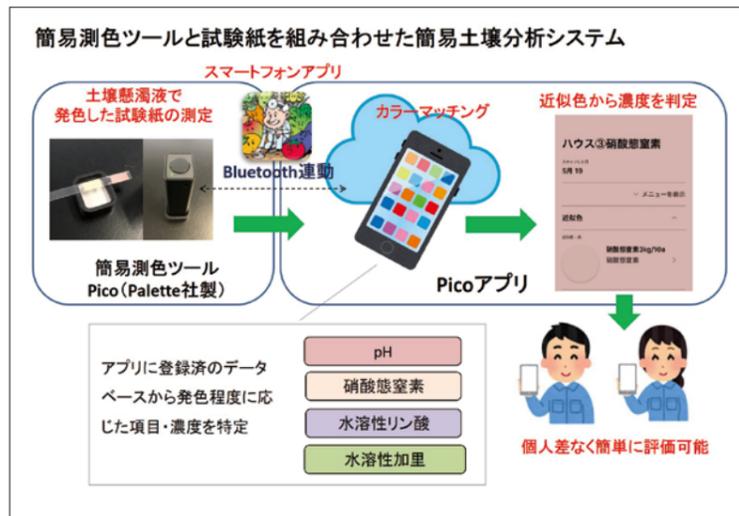
コラム 全農おすすめ！ 資材情報の紹介

スマートフォンを使った新しい土壌分析ツールの紹介

全農では、試験紙とスマートフォンを利用することで「誰でも」「簡単」に分析ができる新しい土壌診断ツール「スマートみどりくん®」を開発しました。

分析には土壌分析試験紙と、小型の簡易測色ツール「Pico」（無料の専用アプリ利用）を使います。

土壌懸濁液に試験紙を浸すとレベルに応じて発色し、その色は「Pico」によって瞬間的にスキャンされ、無線通信（Bluetooth）により測定結果がスマホへ送信されます。アプリには4項目（pH、硝酸態窒素、水溶性リン酸、水溶性加里）の色が登録されており、微妙な色の違いが数値化できる仕組みです。また、分析データはスマートフォンに保存されるため、あとで圃場別や時期別の分析結果を確認できることも特長の一つです。



土壌の養分の過不足を簡単に把握し、「土壌診断」にもとづいた適正施肥による施肥コスト抑制にぜひご活用ください。

全農おすすめ資材情報に関する動画コンテンツのご案内

農業資材の有効活用に関するお役立ち情報を提供しています。ぜひチャンネル登録ください。

全農耕種資材部
<https://www.youtube.com/channel/UCJXs0a1trEu3kdfhCQAaRVQ/featured>



掲載動画（例）

- 農業用パイプハウス 曲げ加工（手曲げ加工編）
- 農業用パイプハウス 曲げ加工（自動ベンダー編）
- 施設園芸の害虫対策 天敵保護装置バンカーシート®
- 施設いちご栽培のハダニ対策 ミヤコバンカー®
- 施設きゅうり栽培の害虫対策 スワルバンカー®
- 1人でも簡単 電気柵の設置方法
- 6コマまんがシリーズ 生分解性マルチ きえ太郎 Z] でマルチ剥ぎの重労働から解放を！
- 6コマまんがシリーズ JAマーク品だけのフィルム 災害補償制度「安心プラスまるくん」

コラム 人・農地プランの実質化と部会の事業承継

国は「人・農地プラン」において将来の地域農業の中心経営体を特定し、人・農地プランを実質化した地区やその中心経営体に施策を重点化していきます。

部会の事業承継を考える際に、人・農地プランの実質化がどのようにかわるのか、全国農業協同組合中央会（JA全中）に話を聞きました。

人・農地プランの実質化とは

「人・農地プラン」とは、農業者が話し合いに基づき、地域農業における中心経営体、地域における農業の将来の在り方などを明確化し、市町村が公表するものです。国は令和元年度より、この人・農地プランを「実質化」する取り組みを推進しています。

「実質化」した人・農地プランとは、以下の①～③が行われているものをいいます。内容を見ていただくと、2018年3月に発行した『事業承継ブック集落営農版』や本冊子で実践することと、多くの部分で重複することがわかつています。

①アンケートの実施

人・農地プランの作成に取り組む地区の相当部分（※1）について、おおむね5～10年後の農地利用に関するアンケート調査が行われていること。

②現況把握

対象地区において、アンケート調査や話し合いを通じて、農業者の年齢階層別の就農や後継者の確保状況が地図により把握されていること。

③中心経営体への農地の集約化に関する将来方針の作成

対象地区を原則として集落ごとに細分化し、5～10年後に農地利用を担う中心経営体（※2）に関する方針を定めること。

※1 「相当部分」とは、アンケートに回答した農地の所有者又は耕作者の耕作面積が対象地区内の遊休農地を除く農地の少なくとも過半を占めていること。

※2 「中心経営体」とは、認定農業者、認定新規就農者、集落営農組織、市町村の基本構想に示す目標所得水準を達成している農業者など。

「部会10年プラン」と「人・農地プラン」

令和元年度より、人・農地プランと同種の取り決めで特定の区域を定め、アンケート調査や地図による現況把握を行い、中心経営体への農地の集約化に関する将来方針を定めた場合には、「実質化された人・農地プラン」の区域として取り扱うこととなりました。

「部会10年プラン」も、前述の要件を満たす取り組みをしたうえで、関係市町村に通知（※3）し、当該市町村が実質化の判断をした場合には、「実質化された人・農地プラン」の区域として取り扱うことができます。事前に市町村の担当者と協議して、部会の事業承継の取り組みと人・農地プランの実質化の取り組みをうまく連携させ、効率的に取り組みを進めることをお勧めします。

人・農地プランと政策支援

国の政策支援には、対象となる地区の人・農地プランが実質化していることや、対象となる農業者が実質化した人・農地プランの中心経営体に位置づけられていることが要件とされているものが多くあります（※4）。

人・農地プランの実質化が要件とされている政策支援の中には、集出荷施設の導入支援や新規就農者への支援など、部会の戦略に大きくかわるものもあるので注意してください。詳しくは、お近くの市町村へお問い合わせください。

実質化した人・農地プランの対象地区を対象とする支援措置

- 強い農業・担い手づくり総合支援交付金のうち産地基幹施設等支援タイプ
- 機構集積協力金のうち地域集積協力金
- 機構集積協力金のうち農地整備・集約協力金（農地耕作条件改善事業の実施地区）

実質化した人・農地プランの中心経営体を対象とする支援措置

- 強い農業・担い手づくり総合支援交付金のうち先進的農業経営確立タイプ及び地域担い手育成支援タイプ
- 農業次世代人材投資事業（経営開始型）
- 農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業、担い手経営発展支援金融対策事業（スーパーL資金金利負担軽減措置）

※人・農地プランの詳細な内容につきましては、農水省HPをご確認ください。
https://www.maff.go.jp/j/keiei/koukai/hito_nouchi_plan.html



※3 特定の地区と方針を定めたプランを中心経営体のリストや話し合いで活用した地図の写しなどと併せて通知。

※4 要件化は令和3年度予算から実施される予定。



問い合わせ先

全国農業協同組合連合会 耕種総合対策部 TAC推進課

〒100-6832 東京都千代田区大手町1-3-1 JAビル33F

TEL 03-6271-8276 MAIL zz_zk_tac@zennoh.or.jp

HP <https://www.zennoh.or.jp/tac/index.html>



◎監修

農業界の役に立ちたい代表 伊東 悠太郎（事業承継士）

◎作成協力

茨城県・つくば市農業協同組合

石川県・加賀農業協同組合、小松市農業協同組合、アグリファンド石川

愛媛県・えひめ中央農業協同組合

佐賀県・佐賀県農業協同組合

熊本県・八代地域農業協同組合

宮崎県・西都農業協同組合